

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0707

令和3年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	特別支援室		特別支援室長 津崎 僚二		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の7第3項 雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第126条			関係する 計画、通知等	障害者基本計画(平成30年3月閣議決定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	障害休職者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められている。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するための職業訓練の重要性が増していることから、国が都道府県と訓練に係る委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で訓練を実施することにより、障害者の職業能力の向上を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,721	1,737	1,906	1,757			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,721	1,737	1,906	1,757	0		
	執行額		1,064	1,042	1,053				
執行率 (%)		62%	60%	55%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		62%	60%	55%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	障害者職業能力開発支援 事業委託費	1,756							
	職員旅費	0.4							
	委員等旅費	0.6							
	諸謝金	0.2							
	計	1,757	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	暫定値 標 年度	目標最終年度 4 年度
	委託訓練修了者の就職率 を2022年度までに55%とする	委託訓練修了者の就職率 (就職者数/訓練修了者数)	成果実績	%	52.2	48.8	50.2	-	-
			目標値	%	55	55	55	-	55
			達成度	%	94.9	88.7	91.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	暫定値 活動見込	4年度 活動見込	
	受講者数	活動実績	人	3,261	3,054	2,517			
		当初見込み	人	4,000	3,800	3,850	3,800		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位あたりのコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「受講者数」	単位当たり コスト	円	326,411	341,337	418,533	暫定値		
	計算式	執行額/ 受講者数		1,064,424,641円/3,261人	1,042,444,323円/3,054人	1,053,447,617円/2,517人			

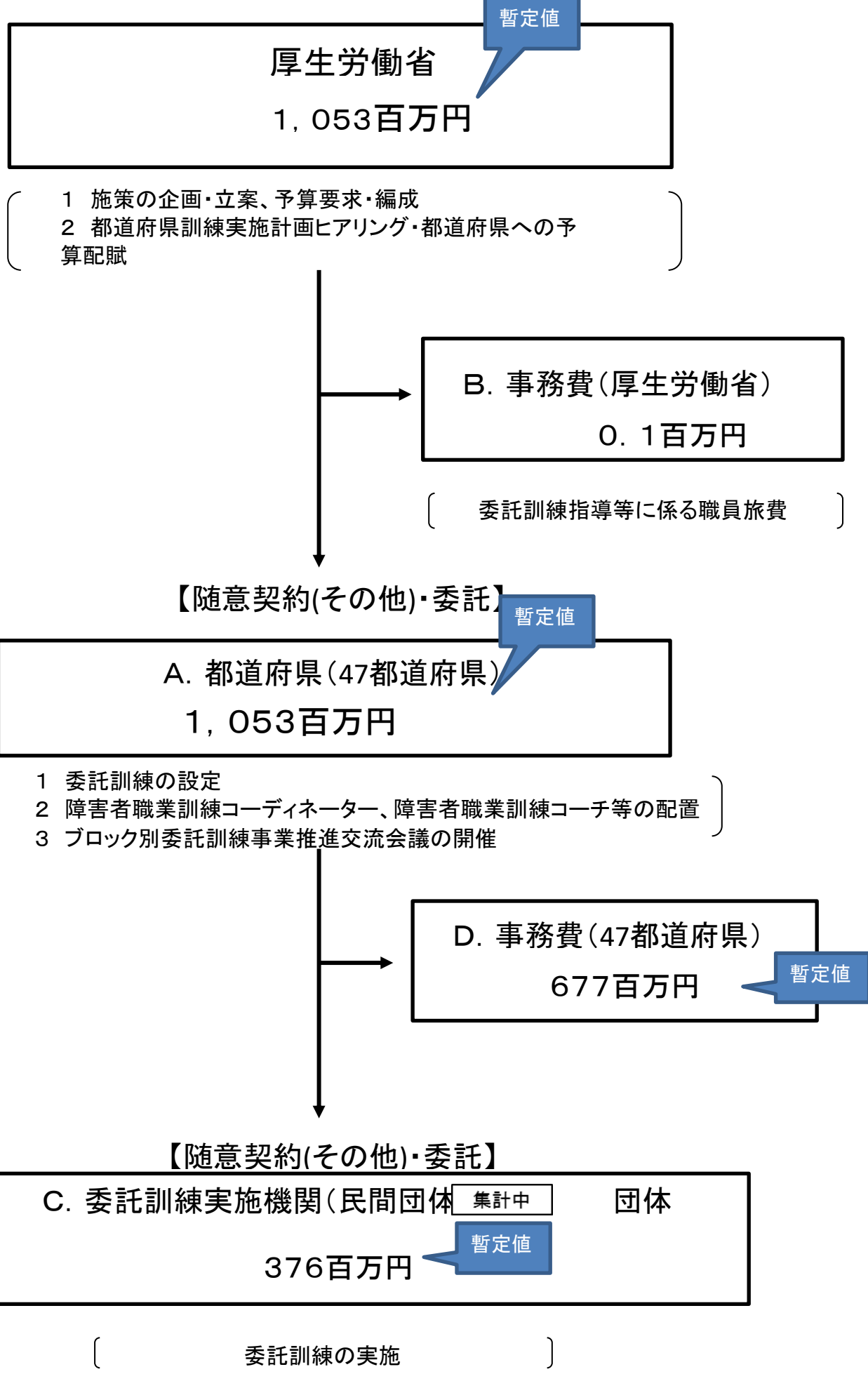
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと(VI-2)							
	施策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと(VI-2-3)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	暫定値	目標年度 4年度
		障害者委託訓練修了者における就職率	実績値	%	52.2	48.8	50.2	-	-
			目標値	%	55	55	55	-	55
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。多様な機関を活用して、知識・技能習得訓練コースや実践能力習得訓練コース等個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練を実施することで、職業能力の向上を図り、就労を支援する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められている。本事業は広く国民のニーズがあり、雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(労働施策総合推進法第4条第1項3号及び10号)。本事業は、障害者の住む身近な地域で多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施するものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(労働施策総合推進法第4条第1項3号及び10号)。また、求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められており、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
事業の効率	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	職業能力開発促進法第15条の7第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、支出先として都道府県を選定することが妥当である。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	本事業における委託費は原則、訓練受講生一人当たり月6万円又は9万円を上限としているが、これは一般の求職者を対象とした委託訓練の訓練コースの委託費と同水準である。また、受講生の障害の重度化・多様化が進み、就職率の向上に向けて一層の手厚い支援が必要となり、一コース当たりの受講生は少人数となっている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による受講者減少が生じた。						

平性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、雇用のセーフティーネットとして実施する訓練に不可欠な訓練指導員の配置や訓練用教材の費用など、必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の影響による休校措置や訓練を中止する動き等により、訓練受講者が予定を下回ったことから、障害者職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	中期目標等に基づき業務運営の効率化を図るとともに、各都道府県等が参加するブロック別障害者委託訓練担当者会議の開催等を通じて、効果的な委託訓練の実施方法・内容や取組の工夫について共有を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果目標に概ね見合った実績となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響による休校措置や訓練を中止する動き等により、前年度実績から低下した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各都道府県等が参加するブロック別障害者委託訓練担当者会議の開催等を通じて、効果的な委託訓練の実施方法・内容や取組の工夫について共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金や高年齢者の雇用に関する相談援助業務、障害者職業センターの設置及び運営に充てられる運営費交付金である。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金は、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター等の設置・運営に充てられる運営費交付金である。また、職業能力開発促進法第16条の規定により障害者職業能力開発校の一部の運営を都道府県に委託して実施する上で必要な管理職員、指導員の配置等を行う障害者職業能力開発校運営委託費、同法第15条の7第1項の規定により同校の施設整備等を行う障害者職業能力開発校設備等とも内容が異なり、役割分担は適切なものとなっている。(各事業の所管は全て人材開発統括官)</p> <p>このような役割分担を前提としつつ、各都道府県等が参加するブロック別障害者委託訓練担当者会議の開催等を通じて、関係機関での必要な連携やノウハウの共有を図りつつ取り組んでいる。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	
	厚生労働省		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	
	厚生労働省		障害者職業能力開発校運営委託費	
	厚生労働省		障害者職業能力開発校設備等	
点検・改善結果	点検結果	求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められている。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するためには、障害者の住む身近な地域での職業訓練機会を確保しつつ、障害特性に配慮した効果的な委託訓練を実施する必要がある。成果実績等の精査を行い、事業執行率等の改善に向け、引き続き実績に見合った定員の確保を検討するとともに、特に就職に向けた取組に焦点をあてるなど、支援にあたっての関係機関との更なる連携・ノウハウの共有等を更に進める必要がある。		
	改善の方向性	成果実績等の精査を行い、引き続き効果的・効率的な業務運営に努める。また、就職に向けた取組等に重点をおいて、関係機関との連携強化やノウハウの共有等に更に取り組む。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	717			
平成25年度	612,613			
平成26年度	619			
平成27年度	628			
平成28年度	618			
平成29年度	609			
平成30年度	629			
令和元年度	厚生労働省 - 0638			
令和2年度	厚生労働省 - 0650			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.(株)阪急阪神ビジネスラベル		
	費目	用途	暫定値 金額 (百万円)	費目	用途	暫定値 金額 (百万円)
	事業費	企業等への職業訓練の委託費	58	職員旅費	委託訓練指導等に係る職員旅費	0.1
	諸経費	訓練支援員への謝金、法定福利費、旅費	76			
	消費税		13			
	計		147	計		0.1
	C.委託訓練実施機関(民間団体)			D.事務費(47都道府県)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	集計中			集計中		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	暫定値 支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	障害者委託訓練の実施	147	随意契約 (その他)	-	--	
2	京都府	2000020260002	障害者委託訓練の実施	82	随意契約 (その他)	-	--	
3	新潟県	5000020150002	障害者委託訓練の実施	82	随意契約 (その他)	-	--	
4	大阪府	4000020270008	障害者委託訓練の実施	78	随意契約 (その他)	-	--	
5	神奈川県	1000020140007	障害者委託訓練の実施	72	随意契約 (その他)	-	--	
6	静岡県	7000020220001	障害者委託訓練の実施	69	随意契約 (その他)	-	--	
7	埼玉県	1000020110001	障害者委託訓練の実施	63	随意契約 (その他)	-	--	
8	長野県	1000020200000	障害者委託訓練の実施	54	随意契約 (その他)	-	--	
9	福岡県	6000020400009	障害者委託訓練の実施	53	随意契約 (その他)	-	--	
10	千葉県	4000020120006	障害者委託訓練の実施	53	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	暫定値 支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)阪急阪神ビジネスラベル	4120001126778	委託訓練指導等に係る職員旅費	0.1	その他	-	--	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

集計中

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

集計中

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三重県	5000020240001	障害者委託訓練の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	A	熊本県	7000020430005	障害者委託訓練の実施	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	A	静岡県	7000020220001	障害者委託訓練の実施	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	A	鳥取県	7000020310000	障害者委託訓練の実施	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-